

再川内原発の拙速で危険な 稼働中止を訴えます

2014年4月14日

日本共産党鹿児島県委員会

福島第一原発事故から3年が経ちましたが、事故は収束するどころか、放射能汚染水漏れなどますます深刻化し、事故による被害も未だに拡大しています。福島では13万4千人を超える方々が県外に避難し、先の見えない苦しい生活を強いられています。



川内原発1、2号機

安倍政権は、福島の原発事故がなかったかのように、四月十一日、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけ、永久化することを宣言する「エネルギー基本計画」を閣議決定しました。そして、全国の停まっている原発の再稼働の突破口として、鹿児島県の川内原発（九州電力）を今年の夏にも再稼働させようとしています。

しかし、川内原発をめぐるのは、現時点でも、活断層や火砕流、避難計画など多くの問題が指摘されています。こうした問題を無視したまま、ずさんな「審査」や「準備」を終えたと称して、川内原発の拙速な再稼働に突き進んでいいのでしょうか。

私たち日本共産党は、「原発即時ゼロ」の立場ですが、川内原発の再稼働に向けたやり方は、原発やエネルギー政策の考え方の違いを

超えて、福島原発事故の教訓をあまりにも軽視するものです。拙速で危険な川内原発の再稼働は中止すべきです。

「規制基準」をクリアしたとしても無事故ではありません

安倍政権は、原子力規制委員会が定めた「規制基準」は「世界一厳しい基準」だから、これに適合すれば「安全な原発」であるかのように宣伝しています。しかし、規制委員会の田中委員長自身が、「安全を確認した」と言い方は必ずしも正しい表現だとは思っていない。絶対安全とかそういうことは申し上げていない。今回の規制の基本的考え方として、リスクが常に残っているというのがベース」と述べています（2月12日の記者会見）。現在の「規制基準」

は、以前は「新安全基準」という名称でした。昨年4月に規制委員会が名称を変更したのですが、その理由は、「安全基準」という名称では「基準を満たせば、安全との誤解を招く」からというものでした。つまり、今の「基準」をクリアしたとしても、無事故が保証されるわけではないのです。

「炉心溶融のような過酷事故は起きない」という「安全神話」が、福島第一原発の重大事故を引き起こしました。「新しい規制基準さえ満たせば事故は起きない」というのは、まさに新たな「安全神話」そのものです。

地震の規模が11倍に変更されたのに、耐震工事もないまま再稼働するのでしょうか

政府の地震調査研究推進本部（文部科学大臣が本部長）の地震調査委員会は、九電による活断層評価が、「とにかくひどいものである」と強く批判し、昨年2月、活断層評価を大幅に見直しました。原子力規制委員会は、九電に対して、この推進本部の評価を受け入れるよう求め、九電はしぶしぶ地震動の評価を見直したのです。

この見直しの結果、川内原発を襲う地震のエネルギーも変更されることになりました。「甕海峡中央断層」でいえば、九電の想定より11倍も地震のエネルギーが大きくなるのです。

ところが、九電は、この見直しによっても、「耐震設計の基本方針に変更はない」（3月27日）と主張しています。つまり、九電は、地震のエネルギーが11倍に増大することを認めながら、再稼働までにまともな耐震工事はやらないと言っているのです。規制委員会はこの九電の姿勢をそのまま受け入れて、川内原発の再稼働を認めようとしています。

これだけ大きな変更があったにもかかわらず、まともに耐震工事をしなくてもいい——これが「審査」の実態です。川内原発では、福島事故で決定的な役割を果たした免震重要棟さえまだ建設中です。これで再稼働などありえませ

九電も火砕流が原発敷地に到達したことを認めればかりです

これまで九電は、火砕流の影響

を否定していました。しかし、今年3月、約3万年前の始良カルデラの大噴火の際に、火砕流が川内原発の敷地に到達していたことを初めて認めました。火砕流とは、粉々になった溶岩や火山灰が、とくに600度にも達する超高温の火山ガスと共に一気に流れる現象です。時速は100^{km}を超え、コンクリートの建物もひとたまりもありません。津波と違って、防波堤も役に立たないのです。1990年〜91年、ここ九州の雲仙普賢岳の火砕流によって、44名の方が死亡・行方不明となったことを忘れることはできません。

規制委員会は、原発から半径160キロ圏内に活火山がある場合は、「火砕流や溶岩流が発生する可能性が十分小さいと評価できない」なら「立地不適」と判断する案を提示しています。川内原発の160キロ圏内には、気象庁が「特に活動度が高い火山」だと指定した桜島、薩摩硫黄島、雲仙岳、阿蘇山、新燃岳が存在しています。九電は、原発運用中の破局的噴火の「可能性は十分低い」などと主張していますが、何の根拠もありません。仮に火山の監視で一定予測できたとしても、大噴火の頻度そ

のものが少なくなるわけではありませぬ。しかも、現在は、「確率的には（超巨大噴火が）いつ起きても不思議ではない時期」（東京大学火山噴火予知研究センターの中田節也教授）なのです。万一、火砕流や地下から上がってきたマグマが原発を直撃すれば、膨大な放射性物質が世界中にまき散らされることとなります。福島の原発事故は、巨大な地震とそれに伴う津波を「想定」しなかったために起きた人災です。この過ちをもう一度繰り返そうというのでしょうか。

大事故を想定しながら、避難計画は「机上の空論」です

川内原発で実際に大事故が起きた時にどうするのか。この点の真剣な検討なしに、再稼働はありえません。川内原発の30キロ圏内には、約23万人もの住民が暮らしています。

「環境経済研究所」の試算によると、川内原発の場合、30キロ圏内で要する避難時間は、21・5時間（国道と高速等を使用の場合）から43時間（国道のみ使用の場合）もかかります。福島原発事故の経験をみても、事故が起これば一斉

に避難が始まり、大渋滞が発生します。昨年の「原子力総合防災訓練」の際も、原発から5キロ圏内の薩摩川内市にある高齢者福祉施設では、第一報の電話連絡が来ず、救急車もそろわず、第一陣が出発できたのは避難指示が出てから70分も経ったあとでした。原発の過酷事故の場合、20分前後には「メルトダウン」が始まり、1時間半前後で「格納容器からの放射能漏えい」が始まると九電自身が認めています。きわめて限られた時間の中でどう避難するのか、避

川内原発事故のさいの広域避難先(鹿児島県)

避難対象市町	対象住民数(人)	県内避難先	県外避難先
薩摩川内市	93,000	鹿児島市、始良市、霧島市、曾於市、垂水市、南さつま市、湧水町	
いちき串木野市	3,532	南九州市、鹿児島市、指宿市、枕崎市	
阿久根市	22,485	伊佐市、始良市、湧水町、長島町	(熊本県) 芦北町、津奈木町
日置市	26,901	日置市、南さつま市	
鹿児島市	929	鹿児島市	
出水市	22,613	出水市、霧島市、伊佐市	(熊本県) 水俣市
始良市	11	始良市	
さつま町	17,211	さつま町、鹿児島市、霧島市	
長島町	900	長島町	

(行政資料、報道資料などから作成)

難のためのバス等が確保できるのか、大雨や台風で孤立・渋滞した場合はどうするのか、地震や噴火などが同時発生する多重災害の場合はどうするのかなど十分に考慮されているとはいえません。現在の避難計画はまさに「机上の空論」なのです。

要援護者の避難は、ともに検討されていません

しかも、この「避難計画」は、一般住民だけを対象としており、高齢者や身体障害者、妊婦、乳幼児などの要援護者が最初から除外されています。川内原発の30キロ圏内には病院は87、福祉施設は153。避難対象者は約1万4000人になります。この人たちを完全に避難させる手段はあるのか、どこに避難させるのか、避難先で受け入れる医療機関や介護施設をどうやって確保するのかなど、避難計画の策定は困難を極めています。3月末までに計画を策定したのは1病院、6福祉施設で全体の3%にすぎません。福島原発事故の際、福島県大熊町の双葉病院では、避難開始後10時間かけて走ったバスの中で、入院患者338

人のうち14人が翌朝までに亡くなり、月末までに40人の命が奪われています。この痛苦の教訓を真剣に受け止めるべきではないでしょうか。

石原伸晃原子力防災担当大臣は、「終わりのないことを1つ1つやっていくことが重要」と述べています。避難計画の策定は、「終わりのない」作業であり、川内原発の避難計画も今なお策定中なのです。アメリカのニューヨーク州にある

シヨラム原発は、周辺住民の避難計画を州知事が承認しなかったため、運転開始ができず、1989年に廃炉になっています。こんな「避難計画」のまま、川内原発の再稼働に突き進むことなど決して許されません。

川内原発が再稼働すれば、年間50トンも「核のゴミ」が増えます

川内原発を再稼働すれば、1年間で50トンもの使用済み核燃料「核のゴミ」が出てきます。今でも、川内原発内のプールには、890トンの使用済み核燃料がたまっており、容量の7割に達しています。核燃サイクルはすでに破

たんしています。この使用済み核燃料が「無害」になるには10万年かかるともいわれています。

安倍政権も九電も、使用済み核燃料「核のゴミ」をどこに持つていくつもりなのかについて責任ある答えを出そうとしないままで、再稼働に突き進むようとしています。再稼働で「核のゴミ」が増えても、鹿児島の子孫の代にツケを回せばいいとでもいうのでしょうか。そんなことは絶対に許されません。

電力は足りているのに、再稼働を急ぐ必要があるのでしょうか

そもそも、鹿児島県内も九州でも電力は足りています。2013年の猛暑の夏、電力需要が最大に達した日でも、九電には4.3%の供給余力がありました(実績値)。今年の冬も、政府・電力会社は、電力消費に何の規制もしませんでした。

川内原発が稼働しなくなっただけから、すでに約3年の月日が経とうとしています。この間、川内原発なしでもちゃんとやっていけるといふ実績を私たちは積み重ねてきたのです。時計の針を元に戻す必

要は全くありません。

逆に、九電は、川内原発を再稼働して生まれる大量の電力をどこへ持って行くかというのでしょうか。鹿児島や九州の電力需要に応えるためではなく、東京や関西の大都市の電力をまかなうための再稼働になってしまっているのではないのでしょうか。実際、原発事故の前には、九電から他の電力会社に多いときは3億8400万kw時(2007年度)もの電力が「売電」されていたのです。

原発依存から自然エネルギーへ転換してこそ、鹿児島経済の未来がひらけます

川内原発があることで、交付金などのお金が一時的にはまわってきます。しかし、こうしたお金は、あくまで一時的なものであり、継続しようと思ったら原発を新増設しなければなりません。

「原発が止まっているから地元は死んでいる」という人もいます。しかし、実際には、川内原発が稼働している期間よりも、稼働していない期間の方が川内原発で働いている人の数は多いのです。しかも、川内原発が動いていたときで

も、地元の経済は悪化してきたのが現実の姿ではないでしょうか。立地自治体である薩摩川内市では、合併後の8年間で人口が約5%減り(2012年時点)、農家戸数はこの10年間で約2割減少、市内の商業も売り上げが約1割減っています。原発頼みのやり方では、いつまでたっても持続的発展の展望は見えてこないのです。ましてや、鹿児島は農業産出額が全国第4位の農業県であり、ひとたび原発事故が起きれば、その被害は風評被害も含め甚大なものとなります。

原発依存から抜け出してこそ、地域経済の未来がひらけます。川内原発の廃炉そのものが何十年もかかる大事業であり、地域に仕事と雇用を生みだします。さらに、自然エネルギーへの転換をすすめれば、鹿児島県経済の活性化につながります。実際、「脱原発」を決めたドイツでは、自然エネルギー関連で38万人を超える雇用が生まれています。

鹿児島県には、九州最大、全国屈指の自然エネルギーがあります

鹿児島県の再生可能エネルギーの潜在的な力は、九州最大、全国屈指です。鹿児島県の試算『鹿児島新エネルギー導入ビジョン』(2011年8月)によると、太陽光発電と風力発電を合計したエネルギーの「利用可能量」は、川内原発のこの間の発電最大実績(2002年度・144億kw時)に相当します。さらに、太陽光と風力発電の「賦存量」全体では、川内原発と玄海原発を合計した発電量の最大実績(2003年度・410億kw時)に匹敵するのです。川内原発が立地している薩摩川内市にも、多くの自然エネルギーがあります。同市の試算『薩摩川内市次世代エネルギービジョン』(2013年3月)によると、市内の自然エネルギーの潜在可能量は電力に限っても53億8200万kw時であり、「2009年度に市内で消費された電力の約6.7倍に相当する量」に匹敵します。実際、同市では、九州おひさま発電所、同市では、九州おひさま発電所、柳山ウインドファーム風力発電所などが稼働しており、自然エネルギーで同市内の4万3千世帯の電力需要を賄うことは十分可能です。

県内各地の市町村でも、豊かな

自然エネルギーを地域産業の柱に据えとりくみが広がっています。南大隅町、長島町、肝付町などでは、自然エネルギーによる電力の自給率が100%を超えています。

県民の共同の力で、安倍政権の原発再稼働への暴走にストップを

どの世論調査でも、原発の今後について、「今すぐ廃止」「将来は廃止」をあわせると7割から8割にのぼります。安倍政権は、この国民世論に真っ向から挑戦して、原発の再稼働と輸出に向けて暴走しています。川内原発の再稼働を阻止するたたいは、この暴走を止めるうえで決定的に重要です。

いま福島県では、「原発即時ゼロ」、「子ども・いのち・くらし」を守ることを求める100万署名運動がとりくまれています。福島県内にある全原発10基の廃炉を求める意見書や決議が、県議会と県内59市町村すべてで可決されています。自民党から日本共産党まで、政治的な立場の違いや、過去の原発・エネルギー政策への態度の違いを超えて、文字通り「オール福島」が、県内の全原発廃炉

を要求しているのです。この福島の実情から、私たちは学ぶべきではないでしょうか。

鹿児島県の伊藤知事は、規制委員会の審査結果が出る前から、住民説明会の予算を計上するなど、再稼働に前のめりです。しかし、30キロ圏内の自治体の首長や議会から、住民説明会の開催地や人数が限定されていることに強い批判が広がっています。垂水市議会、出水市議会、始良市議会、阿久根市議会などでは、「拙速な再稼働に反対する」意見書があがっています。鹿児島県の未来を真剣に考えるなら、川内原発の拙速で危険な再稼働は中止すべきです。日本共産党は、原発やエネルギー政策への態度の違いを超えた幅広い共同を心からよびかけるとともに、川内原発の再稼働を阻止するため全力を尽くします。

以上